

201446004A(1/2)

厚生労働科学研究委託費

障害者対策総合研究事業

障害者対策総合研究開発事業（身体・知的等障害分野）

我が国における、自閉症児に対する  
「応用行動分析による療育」の検証に関する研究

平成26年度 委託業務成果報告書  
1/2冊

業務主任者 神尾 陽子

平成27（2015）年 3月



本報告書は、厚生労働省の平成26年度厚生労働科学研究委託事業による委託業務として、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが実施した平成26年度「我が国における、自閉症児に対する「応用行動分析による療育」の検証に関する研究」の成果を取りまとめたものです。

厚生労働科学研究委託費

障害者対策総合研究事業

障害者対策総合研究開発事業（身体・知的等障害分野）

我が国における、自閉症児に対する  
「応用行動分析による療育」の検証に関する研究

平成26年度 委託業務成果報告書  
1/2冊

業務主任者 神尾 陽子

平成27（2015）年 3月

# 目 次

## I. 委託業務成果報告（総括）

- 我が国における、自閉症児に対する「応用行動分析による療育」の検証に関する研究 . . . . . 1  
神尾陽子

## II. 委託業務成果報告（業務項目）

1. プロジェクトの総合推進、療育の効果検証、ガイドライン・カリキュラム検討委員会の実施 . . . . . 5  
神尾陽子  
資料1 国内における自閉症幼児への早期療育に関する研究の現状と課題：  
療育プログラムの概要  
資料2 望ましいASD療育に必要な構成要素と個別要因に関する研究：アウトカム指標に関する予備的検討  
資料3 ASD児に対するABAに基づく療育サービスを行う民間機関のサービスの実態と課題
2. 家族支援の研究 . . . . . 29  
平岩幹男  
資料1 言語発達の遅れを契機に診断された自閉症スペクトラム障害と就学先：  
その1
3. ABA療育の実施 . . . . . 40  
井上雅彦、野呂文行、渡部匡隆  
資料1 自閉スペクトラム症児に対するPECS指導を通じた音声発話の促進：時間遅延とモーラリズムタッピングによる指導効果の検討
4. メタアナリシス研究 . . . . . 42  
立花良之  
資料1 自閉症の早期療育プログラムについてのメタアナリシスによる検討
- ## III. 学会等発表実績 . . . . . 50

## I . 委託業務成果報告（総括）



厚生労働科学研究委託費  
障害者対策総合研究事業  
障害者対策総合研究開発事業（身体・知的等障害分野）  
委託業務成果報告（総括）

我が国における、自閉症児に対する「応用行動分析による療育」の検証に関する研究

業務主任者 神尾陽子

国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 児童・思春期精神保健研究部

**研究要旨** 本研究は、就学前の自閉症児に対して安全で有効な行動的治療である療育がどこの地域でも提供できるためのエビデンスを提供することを目的とする。諸外国で有効性が報告されている応用行動分析（Applied Behavior Analysis: 以下 ABA）による療育とわが国の地域で提供されている自閉症プログラムによる療育の効果を子どもと親の変化を包括的に評価することで、比較し、それぞれの効果の特徴や関連要因について明らかにする。本年度は、予備的研究として、国内の自閉症幼児の療育に関する研究のシステマティック・レビュー、わが国初となる、民間機関による自閉症児に対する ABA に基づく療育サービスの全国実態調査を行い、国内の自閉症児療育の動向を整理した。さらに、クリニック・ケースを対象に、長期予後および予後判定指標に関して、予備的検討を行った。ABA 療育については言語に焦点を当てた予備的実験を行った。また近年、増加している自閉症幼児に対する療育効果についての無作為化比較対照試験を対象とするメタアナリシスを実施し、IQ や言語に及ぼす影響と関連する理論的背景を検証した。これらが一致して示しているのは、療育に関する理論と実世界での療育とのギャップの大きさである。自閉症の大きな個人差、また発達経過の多様性を考慮し、現在、準備をすすめている本研究計画では可能な限り、個人差を反映できるよう、アセスメントは包括的に行い、療育内容の詳細なモニターを実施することに注意してすすめていく。

業務項目の担当責任者

平岩幹男 Rabbit Developmental Research

井上雅彦 鳥取大学医学系研究科 教授

野呂文行 筑波大学人間系 教授

渡部国隆 横浜国立大学教育人間科学部 教授

立花良之 国立成育医療研究センターこころの診療部乳幼児メンタルヘルス診療科 医長

A. 研究目的

自閉症の支援はできるだけ早期から開始されることが望ましいとされ、わが国でも早期発見がすすめられているところである。続く早期支援の量・質については標準化されておらず、地域格差が大きいのが現状である。

本研究は、就学前の自閉症児に対して安全で有効な行動的治療である療育がどこの地域でも提供できるためのエビデンスを提供することを目的とする。諸外国で有効性が報告されている応用行動分析（Applied Behavior Analysis: 以下 ABA）による療育とわが国の地域で提供されている自閉症プ

プログラムによる療育の効果を子どもと親の変化を包括的に評価することで、比較し、それぞれの効果の特徴や関連要因について明らかにする。

最終的には、わが国の標準的な療育についてのガイドラインおよび療育者向けの研修ツールを作成する。

## B・C・D. 研究方法、研究結果および考察

以下に、業務責任者および担当責任者の研究に関する成果を報告する。

### 1. プロジェクトの総合推進、療育の効果検証、ガイドライン・カリキュラム検討委員会の実施（神尾陽子）

#### 研究方法

今年度は、我が国の現状を踏まえた最適でかつ実施可能な研究プロトコルを確定し、研究協力機関を決定するに際して、方法論に焦点を絞った先行研究のシステマティックレビュー（資料1 国内における自閉症幼児への早期療育に関する研究の現状と課題：療育プログラムの概要）、アウトカム指標に関する予備的検討（資料2 望ましい ASD 療育に必要な構成要素と個別要因に関する研究：アウトカム指標に関する予備的検討）、そして日本の ABA 療育に関する実態調査（資料3 ASD 児に対する ABA に基づく療育サービスを行う民間機関のサービスの実態と課題）を実施した。

#### (1) 国内における自閉症幼児への早期療育に関する研究の現状と課題：療育プログラムの概要

国内で発表された自閉症幼児に対する早期療育に関する研究論文のうち、2013 年までに学会誌または大学紀要に発表されており、6 歳以下の自閉症スペクトラム障害の診断を受けている幼児を対象とした実践研究で、その効果を前方向視的に検討した研究論文計 29 本、のシステマティックレビュー

一を行い、我が国の早期療育の現状を概観し、介入プログラムの概要を提示した。

#### (2) 望ましい ASD 療育に必要な構成要素と個別要因に関する研究：アウトカム指標に関する予備的検討

自閉症児のアウトカムにみられる個人差の大きさを考慮に入れると、早期療育の効果を把握するのにヴァインランド II 適応行動尺度(VABS-II)が適切かどうかを調べることを目的に行われた。ABA を含む療育を受けている自閉症児 18 名(中央値 45 ヶ月、範囲 28-64 ヶ月)を対象に、6 ヶ月間にみられた発達面および行動面の変化を、VABS-II で測定した適応行動の他、発達水準、自閉症重症度、問題行動、そして母親の育児ストレスと、包括的に調べた。

#### (3) ASD 児に対する ABA に基づく療育サービスの提供を行う民間機関のサービスの実態と課題

わが国の民間機関による自閉症児に対する ABA に基づく療育サービスの実態を明らかにすることを目的に、民間機関 30 か所を対象に、機関のプロフィール、スタッフ、アセスメント、セラピー、家族や他機関との連携などに関して質問紙調査を実施した。調査期間は、2014 年 12 月中旬から 2015 年 1 月までの約 1 か月間であった。

#### 研究結果と考察

#### (1) 国内における自閉症幼児への早期療育に関する研究の現状と課題：療育プログラムの概要

29 本の論文の分析の結果、我が国では、低頻度、非集中的な介入に関する研究が多く行われていた。その多くは研究機関ではない療育提供施設によるものであった。一方、大学は少数例の ABA 研究を行う傾向があったが、実際の現場で提供されている通常療育形態との間にギャップがみられた。また本研究で対象とする ABA 療育の選択

基準はほぼ我が国の現状に即したものであることも確認された。

## (2) 望ましい ASD 療育に必要な構成要素と個別要因に関する研究：アウトカム指標に関する予備的検討

VABS-II で評価する適応行動の水準は、対象児の発達経過で変化量が大きく、他の指標とは異なる側面を測っている可能性が示唆された。個人差の大きい自閉症児を対象とする本研究において、VABS-II を、プライマリ・アウトカムを捉える指標として選択することは適切であると考えられた。

## (3) ASD 児に対する ABA に基づく療育サービスを行う民間機関のサービスの実態と課題

回収率は 20% (6 か所) であった (1 月末現在)。機関の設立は全て 2005 年以降であった。セラピーは、発声発語、ソーシャルスキル、問題行動、認知機能の順で多く、週当たり 2 回のペースで、1 回あたり 90～120 分で実施されているところが最も多かった。費用は、1 時間あたり 4000～8000 円であった。各機関における今後の課題や現状の問題点としては、ABA の世間的な認知度の低さと普及、スタッフの確保と維持、親の経済的負担、などが挙げられた。

以上、(1)～(3)の結果と照らし合わせて検討すると、本研究のプロトコールは我が国の現状に即しており、かつ現実的であると考えられた。

現時点で、ABA 療育機関で協力が決定しているのは 6 大学、3 民間機関である。地域において通常の療育を提供している公的機関は 3 機関が協力機関として確定した。

本研究の選択基準を満たす対象者 (ASD 児と家族) のリクルートは、募集用紙を使用して、2 月以降、各研究協力機関の状況に応じて開始したところである。評価者のトレーニングは現時点で 29 名終了した (臨床心理学、特別支援教育を専攻する大学院

修士課程及び博士課程の大学院生)。3 月中旬に、大学院生 9 名、臨床心理士や言語聴覚士等の関連資格を有する者 10 名のトレーニングを予定している。

## 2. 家族支援の研究 (平岩幹男) : 言語発達の遅れを契機に診断された自閉症スペクトラム障害と就学先: その 1

### 研究方法

3 歳時点で言語発達の遅れのあった ASD 児のうち、ABA 療育を就学前に実施したケースの保護者 64 名に対して、平成 26 年 10～12 月にカルテ調査とインタビューを実施し、今年度のデータ収集を完了した。

### 研究結果と考察

就学先は通常学級 (X 群) が 36 名、特別支援学級・特別支援学校 (Y 群) が 28 名であった。自閉症重症度、発語、発達指数については、3 歳時点での有意な群間差はなかったが、X 群の方が有意に診断年齢、療育開始年齢は低く、6 歳時点で症状程度および発語状況と発達指数は有意に X 群で改善が認められた。療育開始年齢が早いほど通常学級への就学の可能性が高まることが示唆された。

## 3. ABA 療育の実施 (井上雅彦、野呂文行、渡部匡隆) : 自閉症スペクトラム症児に対する PECS 指導を通じた音声発話の促進: 時間遅延とモーラリズムタッピングによる指導効果の検討

### 研究方法

2 名の無発語 ASD 幼児を対象に、ABA の一技法である Picture Exchange Communication System (PECS) 指導を通じた発語促進のための指導条件の検討を行った。標準的な PECS に基づく指導をフェイズ III まで実施した後、時間遅延法ならびにモーラリズムタッピングの条件を導入し、音声発語への効果を検討した。

### 研究結果と考察



PECS 指導単独では語に近い発声を新規に形成することは困難であった。しかし、物品名をモーラリズムに分解しながらタッピングする介入の併用によって、幼児の発声・発語の増加が確認され、語に近い発声を新規に形成できる可能性が示された。また、モーラリズムタッピングと時間遅延を組み合わせることで、さらに生起頻度を増加させることができると考えられた。

#### 4. メタアナリシス研究（立花良之）：自閉症の早期療育プログラムについてのメタアナリシスによる検討

##### 研究方法

就学前自閉症児を対象とする無作為化比較対照試験のみを対象とし、電子検索で9833本を抽出し、最終的に31本に絞った。それらを介入プログラム別に3分類（従来のABA、コミュニケーションンに焦点を当てた介入プログラム、multimodal developmental model）し、IQや言語への効果に関してどのモデルが優れているかを検証した。

##### 結果と考察

3つのモデル間では効果に差はなかったが、自閉症の早期療育を行うと、IQ、表出性言語を向上させる効果があることが明らかとなった。本研究の結果より、自閉症の早期療育プログラムを臨床現場や公共サービスで積極的に行うべきであると考えられる。

##### E. 結論

業務項目である、療育効果検証の予備的研究、家族支援の研究、ABA療育の実施、メタアナリシス研究は予定通り終了し、国内外の自閉症児療育の動向、そして実世界での療育の実態を明らかにすることができた。その詳細な成果については、現在、論文執筆中または投稿中である。

研究結果からは、療育の効果は必ずしも背景にある理論を反映しておらず、標的行動も重複していることが明らかとなった。

これより、来年度実施する研究においては、療育の質を評価する際に、〇〇プログラムといったプログラムのブランド名や伝統的な分類ではなく、多様化し、複合的に発展している今日の療育内容を詳細に検討し、実際に用いられているプログラムを要素別に定義することで、より精度の高い効果検証が可能となることが示唆された。

また、今回、我が国初の全国の民間機関によるABA療育に関する実態把握調査からは、機関によっては親の経済的負担はきわめて大きいことが示された。そのために療育時間や質を十分に確保できていない事例もあると推定される。そのことが効果を減じることもありうるかと推測され、早期療育の効果の検証を行い、その有効性を実証的に検討する必要性があるとともに、有効性が明らかになれば、また有効な対象が明確になれば、親の経済力にかかわらず子どもたちが必要な療育サービスを受けられるような全国的な地域整備が必要となると考えられる。

##### F. 健康危険情報

なし

##### G. 研究発表

別紙参照

##### H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

## Ⅱ. 委託業務成果報告（業務項目）

厚生労働科学研究委託費  
障害者対策総合研究事業  
障害者対策総合研究開発事業（身体・知的等障害分野）  
委託業務成果報告（業務項目）

国内における自閉症幼児への早期療育に関する研究の現状と課題：療育プログラムの概要

担当責任者 神尾陽子<sup>1)</sup>

研究協力者 山口穂菜美<sup>1)</sup>・原口英之<sup>1)</sup>

<sup>1)</sup> 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 児童・思春期精神保健研究部

**研究要旨** 自閉症スペクトラム障害（Autism Spectrum Disorder: ASD）のための様々な早期介入プログラムが開発されており、海外ではそれらに関する効果検証（Cohen et al, 2006; Howard et al, 2005; Magiati et al, 2007; Remington et al, 2007; Smith et al, 2000）や、システマティックレビュー（MacConachie et al. 2006; Warren et al. 2011; Bradshaw et al, 2014）が行われているが、我が国で実践されたプログラムを概観し、レビューした研究はほとんど存在しない。本研究は我が国で行われている自閉症児に対する早期介入プログラムの概要を提示することを目的に国内研究のシステマティックレビューを行った。結果、2013年以前に発刊された29本が対象論文となり、我が国においては、応用行動分析（Applied Behavior Analysis: ABA）の理論を使用した介入研究、低頻度・非集中的な介入研究が多く行われていることが明らかとなった。また、研究の実施機関は大学と自治体が多く、それぞれの機関で異なった介入形態で研究が行われていることが示された。

## A. 目的

自閉症スペクトラム障害（Autism Spectrum Disorder: ASD）のある幼児に対する様々な早期介入プログラムが開発され、実践されている。それらの有効性に関して、海外においては、プログラムの効果を検証した研究（Cohen et al, 2006; Howard et al, 2005; Magiati et al, 2007; Remington et al, 2007; Smith et al, 2000）Cohen et al, 2006; Remington et al, 2007）や、システマティックレビュー（MacConachie et al. 2006; Warren et al. 2011; Bradshaw et al, 2014）が行われ、高いエビデンスが蓄積されている。我が国においても、ASD 幼児のための早期介入に関して、効果を検証した研究がいくつか見られるが（稲田ら, 2011; 荻原ら, 2003; 園田ら, 2002; 杉山ら, 2011; 山根ら, 2011）我が国において、ASD 児の早期介入に関するシステマティックレビューは存在しない。ASD 幼児を対象とした早期介入に関する国内研究を概観し、我が国

で行われている早期介入プログラムの特徴や課題を分析することは、今後の我が国の早期介入に関する研究のあり方を検討する上で、有用と考えられる。本研究は我が国で行われた、ASD 幼児への早期介入に関する研究を概観し、介入プログラムの概要を提示することを目的とする。

## B. 方法

### 1. 分析対象

対象となる研究は、2013年までに学会誌または大学紀要に発表されており(1)、6歳以下の自閉症スペクトラム障害の診断を受けている幼児を対象とした実践研究(2)で、その効果を前方向視的に検討した研究(3)、とした。

### 2. 論文の検索と選定

国立情報学研究所 NII 論文情報ナビゲータ（以下 CiNii）、メディカルオンライン、および医中誌 web を使用した。検索は、「早期療育」、「早期介入」、「早期支援」の

いずれかと、「自閉症」、「アスペルガー」、「発達障害」いずれかのキーワードを組み合わせて行った（2014年10月）。選定にあたって、著者である山口・原口の2名が別々に対象とするか否かを判断し、2名とも対象と判断した論文を分析対象とした。

### 3. 分析カテゴリーの作成

選定した論文について、論文内に記載された情報をもとに、カテゴリーに分類し、分析を行った。なお、1つの論文において複数の研究が含まれている場合や、複数の分析カテゴリーに該当した場合は、重複して分類を行った。本研究で用いたカテゴリーを以下に示す。

#### 1) 研究実施機関

「大学」、「療育センター」、「療育機関」、「NPO法人」、「医療福祉センター」、「その他」に分類した。実施機関が本文中に記載されているものは、その内容から判断した。記載されていないものは「記述なし」とした。

#### 2) 対象者の数

対象となった幼児の数を、「1名」、「2～10名」、「11～30名」、「31名以上」のいずれかに分類した。

#### 3) 児への介入

児への介入に関しては、介入プログラムの理論的背景、標的行動、介入の時間数、介入の形態の観点から分析を行った。

(1) 介入プログラムの理論：「応用行動分析 (Applied Behavior Analysis: ABA)」、「音楽療法」、「感覚統合」、「拡大代替コミュニケーション (Augmentative and Alternative Communication: AAC)」、「認知発達理論」、「Treatment and Education of Autistic and related Communication handicapped Children: TEACCH」、「その他」に分類した。分類は本文中に記載された内容から判断し行った。理論に関して言及していないものは「記述なし」に分類した。また、複数の介入プログラムを行っている論文は重複して分類を行った。

(2) 標的行動：研究間で記載方法が統一されていないため、著者らは、本文中に記載内容を、Vineland-II 適応行動尺度の下位項目に当てはめて分類した。下位項目は、「コミュニケーション (受容言語・表出言語・読み書き)」、「社会性(対人関係・遊びと余暇・コーピングスキル)」、「日常生活スキル(家事・身辺自立・地域生活)」、「運動スキル(粗大運動・微細運動)」であった。標的行動に関して言及していない論文のうち、プログラムの詳細な内容について記述された論文は、Vineland-II 適応行動尺度下位項目への「分類不可」に、プログラムの詳細な内容の記述がないものは「記述なし」に分類した。

(3) 介入の頻度・時間・期間：介入の頻度と期間については、論文中に記載された内容を記載した。介入の時間数は、論文中に記載された内容から週当たりの時間数を割り出し、記述した。

(4) 介入形態：論文中に記載された内容を基にして、「通所型」、「家庭訪問型」、「親による介入」に分類した。「通所型」については、さらに「個別」、「集団」、あるいは個別と集団の「両方」に分類した。

#### 4) 親への介入内容

本文中に記載された内容を参考に、「集団プログラム」、「個別相談」、「親への指導」、「親子プログラム」に分類した。介入の詳細が分からないものは「介入の詳細不明」に、記述がないものは「記述なし」に分類した。

## C & D. 結果および考察

予め設定した論文選定内容に基づき論文を選定した結果、29の論文が分析対象となった(図1)。

**年度別発刊数** 年度別発刊本数の推移を図2に示した。

**研究実施機関** 複数の機関で研究を行っていた論文が2本あったため、研究実施機関総数33について分類を行い、図3に示した。大学あるいは自治体が論文全体の7割



を占める結果となった。大学以外の臨床施設が行ったものは19/29と、我が国の療育研究は研究機関が実施した本数は約1/3程度に過ぎないことが明らかになった。

**対象者の数** 同一論文内で2つ研究を行っている論文が1本あり、研究総数30について重複して分類を行った。全30研究中、1名が13、2～10名が7、11～30名が7、31～50名が2、50名以上が1であった。大学で行われた研究の10中8が参加者数1名であった。参加者数は10名以下の少人数の研究が2/3を占めた。大学で行われた研究の8割が1人の参加者を対象に行われた研究であった。一方、30名以上を対象とした研究はわずか3本であった。

**児への介入プログラム理論** 複数の介入プログラムを行っている論文が2本あったため、全33の介入プログラム理論について分類を行った。図4に示した。ABAが最多で、次いで記述なしが多かった。

**標的行動** 複数の標的行動に取り組んでいる論文が14本あったため、全51の標的行動について分類を行った。図5に示した。コミュニケーションへの介入が最も多く行われていた。次いで、対人関係を標的とするものが多かった。また、複数の領域に関する標的行動を設定しているものが多かった。発達の初期段階で必要となるさまざまな行動の獲得を包括的に支援していることが示唆される。一方で、プログラムの記述があったにも関わらず「分類不可」となってしまった論文も約2割存在した。これらの論文の中には、一つ一つの行動を明確に標的とするのではなく、発達全体を標的としたと考えられるものが存在した。

**介入の頻度** 図6に示した。

**介入の週あたりの時間** 図7に示した。大学で行われた研究10本のうち、週当たり9時間以上の介入を行っているものは4本であり、その全てがABAおよび、家庭訪問型であった。一方、療育センター、医療福祉センターを含む自治体が行った研究では週あたりの時間数が最大で3時間半であり、

全12本中、頻度が週1回のもので9本であった。

**介入の期間** 図8に示した。

介入の頻度・時間・期間を要約すると、週1回、1時間以上2時間未満、1年1ヶ月以上2年以下である論文がそれぞれ最も多かった。これは、日本で一般的に行われている早期療育プログラムが、低頻度で非集中的である(稲田ら、2011)ことを支持する結果となった。「大学」においては、個別の形態で行われる介入の半数が高頻度で集中的な介入の研究を行っていることが明らかとなった。

**介入形態** 全29本中、3本で複数の介入形態で取り組んでいたため、全32の介入形態について分類を行った。図9に示した。さらに、通所型の介入形態の詳細を図10に示した。大学で行われた研究10本のうち、8本が個別で行われたものだった。療育センターや医療福祉センターを含む「自治体」においては、介入形態として個別と集団がおおよそ半数ずつであった。

**親への介入内容** 図11に示した。1本複数の介入を行っている論文があったため、全30の介入内容について分類を行った。

最後に、本研究の限界点と今後の課題について述べる。

まず、本研究では、日本のデータベースを使用し、日本語でのweb検索を実施したため、日本で実施された研究で英文雑誌に掲載された論文が分析対象に含まれていなかった点が挙げられる。今後、国際的なデータベースを使用した日本で行われた研究も分析対象に加え、再分析を行う予定である。

また、分析の観点として、プログラムの分類方法は先行研究を参考にして、「理論」に基づいた分類を行ったが、その分類方法が妥当であるかについては検討が必要である。そして、標的行動の分類指標としてはvineland-II適応行動尺度の分類を参考にして分類を行ったが、他の分類方法についても検討する必要があるだろう。

今後は、介入プログラムに加えて、研究デザイン、アウトカムなどについても焦点を当てて分析し、我が国の早期療育研究のエビデンスを調べ、今後の研究課題を検討していく必要がある。

#### E. 結論

国内における自閉症幼児に対する早期支援に関する研究のシステマティックレビューを行い、我が国の早期介入プログラムの現状を概観した。我が国では、低頻度、非集中的な介入に関する研究が多く行われていた。その多くは研究機関ではない、療育提供施設によるものであった。一方、大学は少数例の ABA 研究を行う傾向があったが、実際の現場で提供されている療育形態との間にギャップがみられた。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

#### I. 参考・引用文献

Bradshaw J, Steiner AM, Gengoux G, et al. (2014). Feasibility and Effectiveness of Very Early Intervention for Infants At-Risk for Autism Spectrum Disorder: A Systematic Review. *J Autism Dev Disord*.

Cohen H, Dickens MA, Smith T. (2006). Early Intensive Behavioral Treatment: Replication of the UCLA Model in a Community Setting. *J Dev Behav Pediatr* 27(2), S145-S155.

藤坂龍司、井上雅彦(2012)：自閉症早期家庭療育のための集団親指導プログラム。行動療法研究, 38(1), 57-70.

藤坂龍司(2011)：ABAによる親を介した早期療育の成果：つみきの会の活動。乳幼児医学・心理学研究, 20(2), 103-107.

原仁(2011)：発達障害のある二歳児への早期療育：続報。乳幼児医学・心理学研究, 20(2), 89-94.

樋口玲子、吉岡恒生(2006)：早期療育としての自閉症児への音楽療法--対人関係性の発達論的視点から。治療教育学研究, 26, 47-56.

昼田源四郎、村田朱音、鶴巻正子他(2008)：発達障害早期支援「つばさ教室」でのペアレント・トレーニング--1年間の評価と課題。福島大学総合教育研究センター紀要, 5, 17-24.

Howard JS, Sparkman CR, Cohen HG, et al. (2005). A comparison of intensive behavior analytic and eclectic treatments for young children with autism. *Res Dev Disabil* 26, 359-383.

一門恵子、丸山昌一、園田雄次郎(1997)：わが国における自閉症児に対する介入の技法と早期療育の実態。紀要 visio, 24, 147-156.

池畑美恵子(2011)：発達障害幼児の情緒不安に関する臨床的研究 高機能自閉症児の自己-他者関係と時間的枠組みの発達からみた不安の変化。発達臨床研究, 28, 1-12.

稲田尚子、神尾陽子(2011)：自閉症スペクトラム幼児に対する早期支援の有効性に対する客観的評価：成果と考察。乳幼児医学・心理学研究, 20(2), 73-81.

伊藤良子、伊藤由紀、浦島裕美(2008)：早期療育を受けた高機能広汎性発達障害幼児の発達過程。東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要, 4, 73-81.

加藤明子、中野良顯(2006)：自閉症幼児の親に対する応用行動分析に基づくコンサルテーションの効果の分析。上智大学心理学年報, 30, 61-69.

Magiati I, Charman T, Howlin P. (2007). A two-year prospective follow-up

study of community-based early intensive behavioral intervention and specialist nursery provision for children with autism disorders. *J Child Psychol Psychiatry* 48(8), 803-812.

三船直子(2010)：発達障害早期支援プログラム--臨床グループにおける一事例分析. *児童・家族相談所紀要*, 25, 19-27.

村中智彦(2008)：早期療育における発達障害児の課題遂行を促進するプログラムと物理的環境設定. *発達障害研究*, 30(5), 364-372.

長澤正樹、田中千尋(2008)：新潟大学方式言語訓練プログラム(Niigata University Language Training Program--通称 Nu-LAT プログラム)による自閉症の幼児を対象とした言語指導. *発達障害支援システム学研究*, 7(2).

永田雅子、岡嶋美奈子(2008)：地域における広汎性発達障害児と親への早期介入の試み：親の育児支援における効果の検討. *小児の精神と神経*, 48(2), 143-149.

西脇雅彦(2013)：ASD 児発達改善への早期介入 感覚運動を中心とした早期療育の効果. *愛知教育大学教育臨床総合センター紀要*, 3, 47-54.

荻原はるみ(2001)：自閉症乳幼児におけるコミュニケーション行動の発達：バイバイ行動の縦断的研究. *筑波大学発達臨床心理学研究*, 13, 39-43.

荻原はるみ(2002)：自閉症児の初期徴候と発達経過：超早期療育を行った A 男の事例から. *研究紀要*, 24, 167-177.

荻原はるみ、高橋脩(2003)：超早期療育を行った自閉症児の発達経過と特徴について. *児童青年精神医学とその近接領域*, 44(3), 305-320.

Remington B, Hastings RP, Kovshoff H, et al. (2007). Early Intensive Behavioral Intervention: Outcomes for Children With Autism and Their Parents After Two Years. *Am J Ment Retard* 112(6), 418-438.

佐々木まり、中野良顯(2004)：リーディング&ライティング・プログラムを用いた自閉症児の言語発達促進. *上智大学心理学年報*, 28, 27-39.

関口真理子(2011)：初期段階にある自閉症児の見分ける力 <入れる>から<はめる>への学習ステップ. *発達臨床研究*, 28, 13-22.

Smith T, Groen AD, Wynn JW. (2000). Randomized Trial of Intensive Early Intervention for Children With Pervasive Developmental Disorder. *Am J Ment Retard* 105(4), 269-285.

園田雄次郎、平石文香(2002)：自閉症児に対する早期療育としての音楽療法の有効性について. *日本音楽療法学会誌*, 2(1), 33-40.

杉山登志郎、原仁、山根希代子他(2011)：早期療育の成果に関する前方向視的研究. *乳幼児医学・心理学研究*, 20(2), 115-125.

高橋正泰、大野博之(2005)：乳幼児期に自閉症が疑われた男児に対する早期療育とその効果：フリー・オペラント技法を用いた指導の検討. *特殊教育学研究*, 42(5), 329-340.

谷晋二(2002)：発達障害児の早期家庭療育の成果の検討. *行動療法研究*, 28(2), 97-109.

谷晋二(2004)：自閉症のトレーニング効果：行動的介入の試みから. *発達障害研究*, 26(2), 92-99.

館農幸恵(2006)：自閉症の子どもに対する構造化療育の成果--認知とコミュニケーションを中心に. *情緒障害教育研究紀要*, 25, 1-4.

富永亜由美、原仁、篁倫子(2010)：発達障害のある 2 歳児への早期療育の有用性 広汎性発達障害の有無による比較検討. *お茶の水女子大学心理臨床相談センター紀要*, 12, 1-8.

山本崇博、中野良顯、宮崎麻衣子(2005)：日本における自閉症幼児に対する

早期高密度行動治療システム構築の試み：  
ある自閉症スペクトラム障害の男児の事例  
を中心に。上智大学心理学年報, 29, 9-22.

山根希代子、今本繁(2011)：PECS を  
中心とした早期療育について。乳幼児医  
学・心理学研究, 20(2), 95-101.

Warren Z, McPheeters ML, Sathe N,  
et al. (2011). A Systematic Review of  
Early Intensive Intervention for Autism  
Spectrum Disorders. Pediatrics 127,  
e1303-e1311.

税田慶昭(2012)：親子遊び教室におけ  
る発達障害リスク幼児の行動変化の検討：  
自由場面・設定場面に着目して。特殊教育  
学研究, 50(1), 31-43.



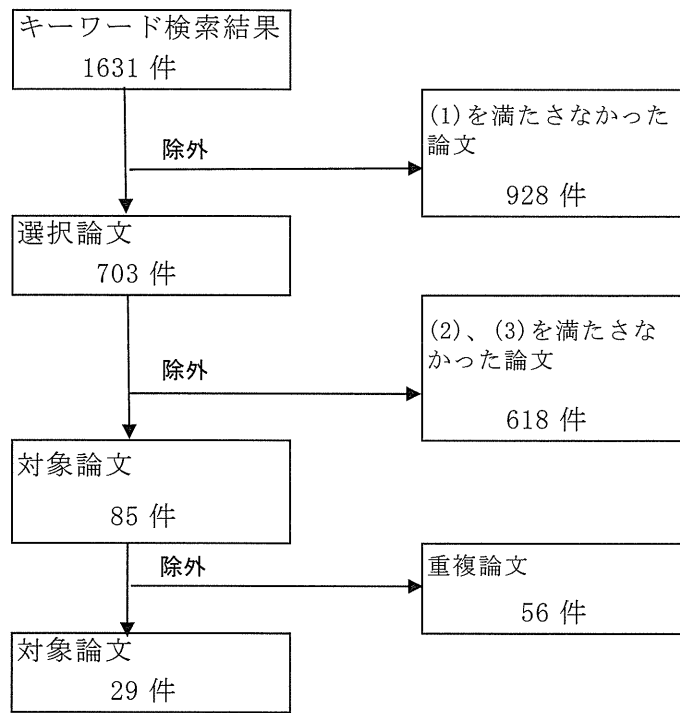


図1 研究対象論文の選択過程

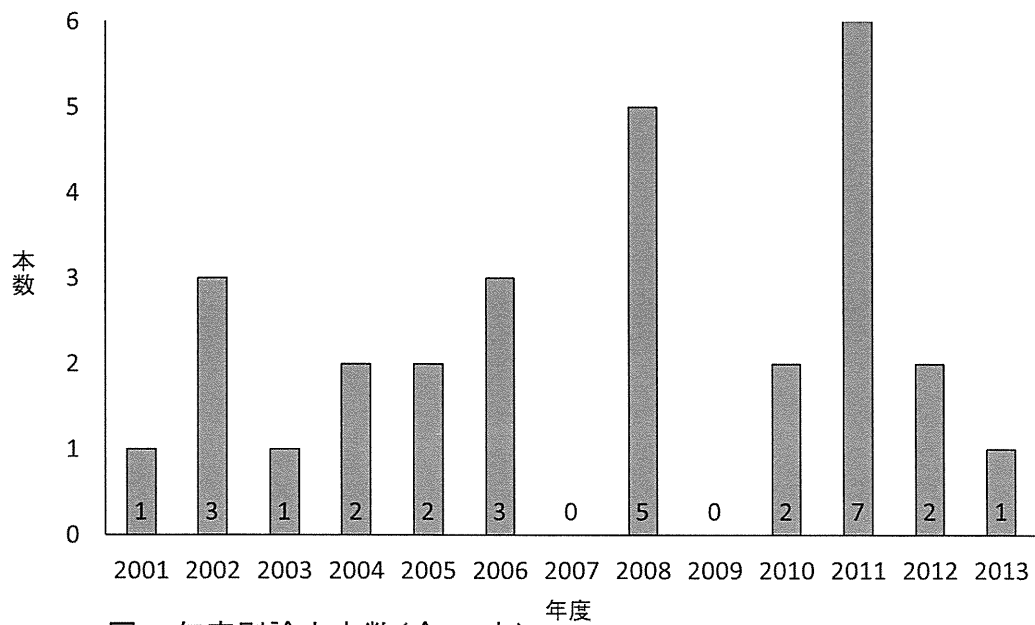


図2 年度別論文本数(全29本)

■大学 □療育センター ■療育機関 □NPO法人 □医療福祉センター ■その他の自治体 □記述なし

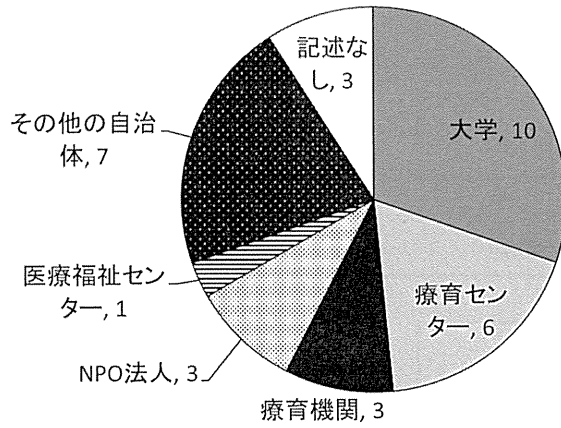


図3 実施機関(全29本:2本重複あり)

■ABA ■感覚統合 □音楽療法 □AAC □TEACCH □その他 □記述なし

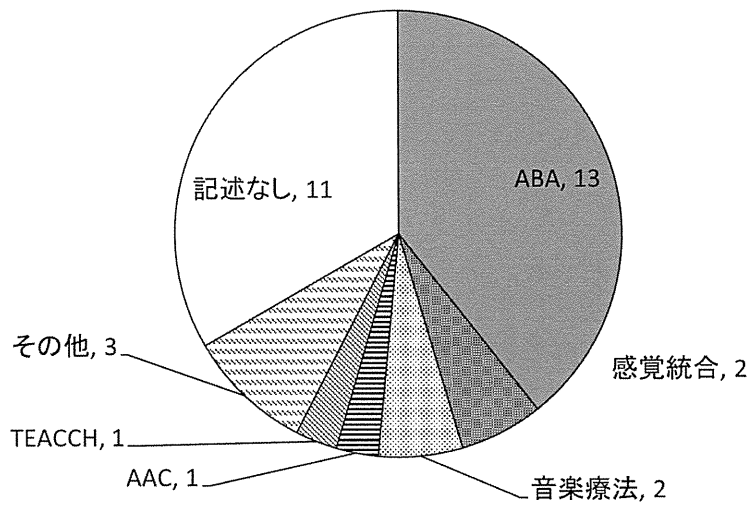


図4 介入プログラムの理論(全29本:2本重複あり)

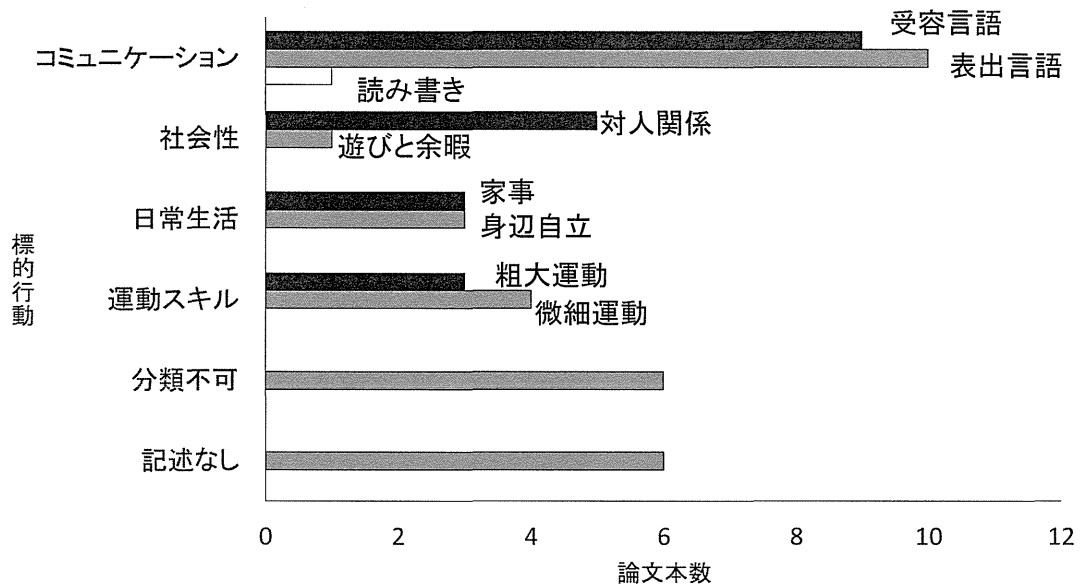


図5 標的行動別論文本数(全29本:14本重複あり)

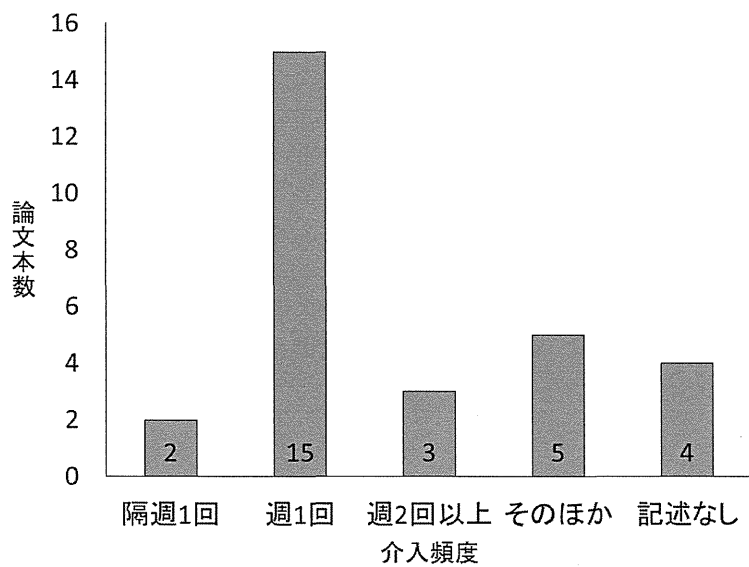


図6 介入頻度別論文本数(全29本)

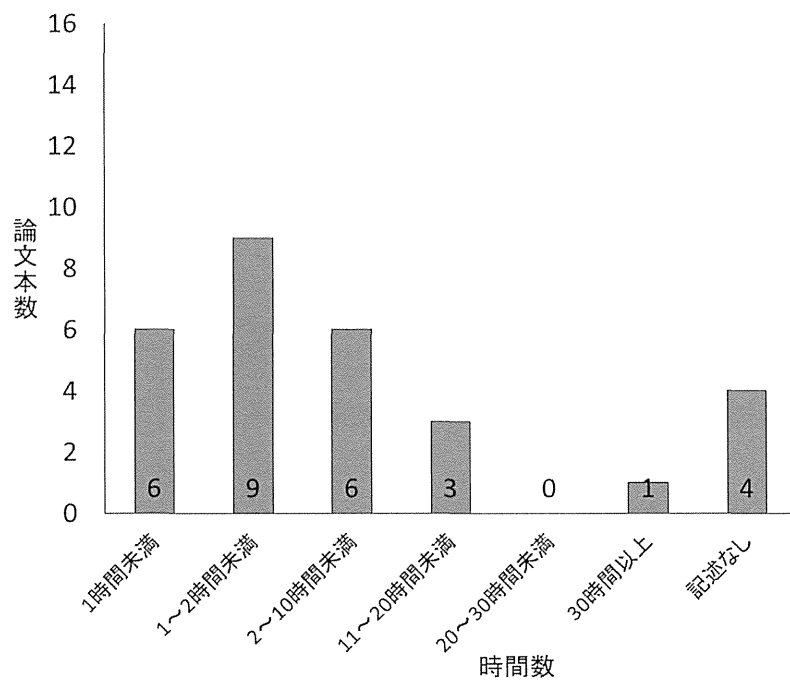


図7 週あたりの時間数別論文本数(全29本)

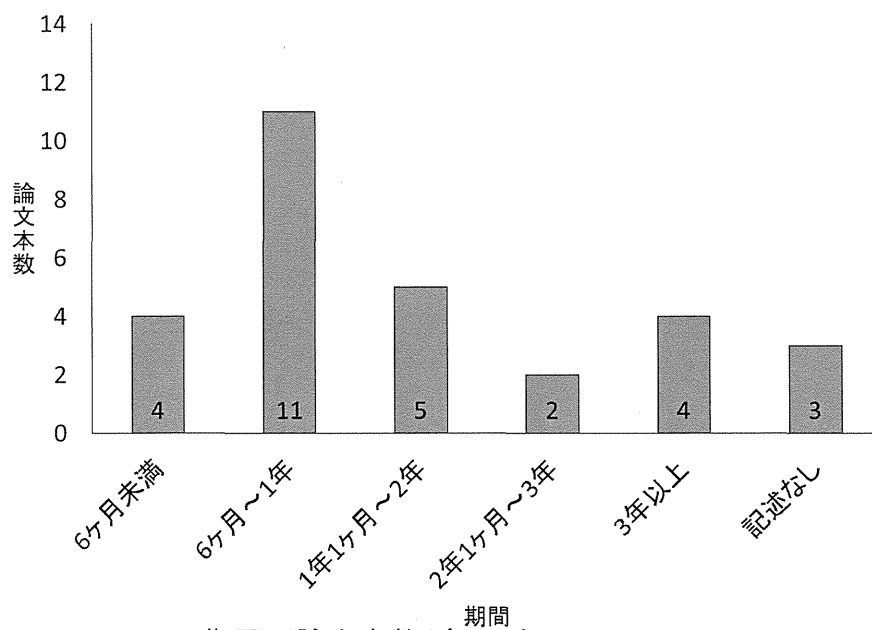


図8 支援期間別論文本数(全29本)